

2008 年

5 月 9 日（金曜日） - 「道路整備促進期成同盟会全国協議会」にて -

今日は、全国の市町村から構成され、全国的に懸案になっている道路財源確保のための「道路整備促進期成全国協議会」の理事会が東京であり、急遽、京都府代表理事の代理として出席をさせていただきました。全国から 100 名近い代表市町村長さんが出席をされ、決議文の採択等のほか、自民党の谷垣政調会長（本会議のため挨拶後退席）、山本有二道路調査会長、国民新党の自見政審会長、共産党の小池政策委員長といった各党代表との意見交換会があり、いの一に手をあげて当市の思いを訴えた。

「当市は京都の日本海側に立地するまち。未だ建設中だが高速道路の空白地帯で、京都市まで 2~3 時間かかる。首都圏からは 5 時間を要し日本の中で畿内にありながら東京から時間距離の一番遠いまちの一つではないかと言われている。他方、昨今の国・地方の制度変化のもと、地方の自主・自立が一層求められる中で、産業や医療などを支える国の制度が緩まり田舎のまちはなべて大変厳しい状況だ。それでもなお地方の知恵や工夫で自立しろというのなら、せめて都会と対等に競える土俵、基幹道路などのインフラは国の責任で早急に整えていただきたい。高速道が未だ空白の地域の道路建設、今建設中の京都市と結ぶ高速道路は、絶対に滞ることなく、むしろもっともっと加速して最優先で建設してほしい。また、改めて全国的に「交通量調査」の話も聞くが、我々のところは交通量が仮に多いものでなくても、利用するのは単なる往來の車ではなく少ない中にも一台一台がたくさんの雇用や経済を運んでくれる車でありたくさんの命を支えてくれる車、まちを支える車である。単なる車両の「量」ではなくて、車両が運ぶ「価値」、道路により支えられる大きな価値をきっちり評価して最優先でつくってほしい。それから、来ておられない民主党の皆さんも含めて既往の道路財源確保に反対の野党の皆さんには、であれば、地方の切実な願いを受け止めこれを実現するための具体的、現実的な施策を是非示していただきたい。そして、地方、地方に来ていただいて現地でも説明をしていただきたい。地方の真剣な願いを心からお願いする。」旨申し上げ、司会の相馬市長さんから回答を振られた共産党の小池政策委員長からは「(ご指摘のような)必要な道路までやめろとは言っていない。地方の生活に必要な道路は進めていくべき。」旨のご回答をいただいた。

その後、3、4 の市長、町長さんから意見要望がありやり取りがあったが、その中で山本道路調査会長が「地方住民の車の平均所有台数は都内の住民の平均所有台数の数倍多く、また一台当たりの走行距離も地方の方が平均して格段に長い中で、掛け合わせれば地方の住民は都内の住民の何十倍もガソリン税を払っている計算になるが、ガソリン税が一般財源化され都市住民に仮にも多く使われてしまうことになれば、地方のお金で都市を養う逆進性が出てきてしまう。このようなことにならないよう、一般財源化は税

体系の抜本見直しとセットで行うべき。」旨ご発言がありました。

京都縦貫自動車道や鳥取豊岡宮津自動車道のような地方に真に必要な基幹道路は、どのような制度状況になろうと今後とも国政与党、野党の皆さんともこぞって整備推進をますます強力にいただけるよう尽力をしていきたい。都市も地方もともに支えあい、繁栄をともにする。思えば、地方は都市に人材や清浄な水・空気等の環境、食材はじめ広く供し、都市から経済や生活利便の成果や行政財源など多くをいただいている。都市は地方に、地方も都市に互いのご恩や恵みの循環をともに深謝し喜び合う。そもそも、都市だ地方だと区分して扱うこともないが、互い互いの相乗の弥栄を心から願いたい。

(平成 20 年 5 月 30 日第 310 号 道路整備促進期成同盟会全国協議会だより引用)